

# ニューヨーク市におけるアジア系移民者の定着と近隣組織の受入れ

## ——コリアンタウンのコミュニティ協議会を事例にして——

天理大学 魯ゼウオン

2010年の合衆国センサスによれば、ニューヨーク市に約9万6千人の韓人（韓国出身の人々）が居住している。韓人の大多数はクイーンズ区のフラッシング地区に集住し、コリアンタウンを形成している。フラッシング地区のコリアンタウンは、おもに新着移民1世や高齢者、留学生や一時滞在者などが集住している場所であるが、韓人のみならず、中国人、台湾人、インド人などアジア系移民者の居住地域という特徴をもつ。こうしたアジア系移民者の地域社会への参加を支え、媒介する役割をもつ主体として、コミュニティ協議会（Community Board）という近隣組織が一定の機能を果たしてきた。コミュニティ協議会とは、地域住民のニーズや意見を反映させるとともに、土地利用や予算編成、公共サービスといった部分に助言・勧告権をもつ近隣組織である。ニューヨーク市は57のコミュニティ地区に区分される。コミュニティ協議会の多数を占めているのは、白人住民であるが、近年、アジア系移民者は移民コミュニティに留まるのではなく、コミュニティ協議会に積極的に参加して民族集団の意向を伝えようとする動きが注目されている。

2012年現在、フラッシング地区のコミュニティ協議会は月一回の頻度で会合を開いており、コミュニティ委員数は50人程度である。コミュニティ委員は基本的にボランティア（無給）で参加している。コミュニティ協議会の議題は、交通・教育・環境・住宅など多岐にわたっている。コミュニティ協議会は地域の酒販店免許の許可にも関わっている。コミュニティ協議会が取り扱う土地用途変更や都市計画等は、小規模の自営業者が多数を占めているアジア系移民者の生活に関わっている。コミュニティ協議会に韓人4人と中国人8人が委員として活動している。韓人委員は自営業者の女性、弁護士の男性、有権者運動を行う男性である。また、中国人委員は引退者や専門職のものが多く、こうしたコミュニティ委員は、安定した移民者であり、移民社会のリーダー層である。安定したアジア系移民者がコミュニティ協議会での地域活動を蓄積したうえで、政治家になることも少なくないようである。

本報告の目的は、フラッシング地区の韓人を対象として、韓人移民者はコミュニティ協議会にどのように関わっているのか、そしてコミュニティ協議会は韓人移民者のニーズをどのようにうけいれているのか、他の移民集団の関わりも視野にいれながら、生活者としての移民者と地域社会の関わりを明らかにすることである。今後、アジア系移民者が急増しつつあるニューヨーク市において、フラッシング地区にみられる移民の流入・定着過程をニューヨーク市という世界都市の新たな地域構造の再構築過程と捉えていくことが必要であると考えられる。